

広義の経済安全保障を実現する
進化型産業政策の必要性
ー日本経済活性化のための提言の13のポイントー

2022年6月24日(金)

一般財団法人国際経済交流財団
進化型産業政策研究会

現状認識

地政学的リスクの急拡大の中で日本経済の競争力は急降下
競争力の劣化が低賃金をもたらす
競争力のこれ以上の低下は日本の国家的危機



経済の凋落傾向を反転、日本を発展軌道に乗せることが急務

国家戦略が必要

13の提言

- **生産性向上と経済成長（10）**
- **アジアワイドな産業政策の展開（1）**
 - 周辺国との協力関係拡大を目指す
- **日米協力の強化・発展（2）**
 - 経済安全保障のコア

生産性向上と経済成長に関する提言

- ① 大企業の体質改善
- ② 中小企業活性化、創業支援
- ③ 規制改革
- ④ 労働市場改革
- ⑤ 教育環境改善
- ⑥ 産官学連携
- ⑦ 地方創生
- ⑧ 財政の持続可能性
- ⑨ 官僚という仕事の魅力向上
- ⑩ エビデンスベースの政策形成

生産性向上と経済成長に関する提言

どう付加価値を高めていくか？

① 大企業の体質改善

- 思い切った改革として、年功序列廃止、能力主義の給与体系・ジョブ型雇用の拡充
- ベンチャー企業との連携、企業内ベンチャーの創出

② 中小企業の活性化と創業支援

- 生産性向上に最も重要なのは人材育成；経営者の金融リテラシー向上
- 政府の無利子融資に依存し過ぎたゾンビ企業にならないように注意

③ 競争的市场環境の整備と規制改革

- ライドシェアサービス（Uber, Lyft）の参入促進；医療・医薬品分野の規制緩和
- 既得権益打破

生産性向上と経済成長に関する提言

経済の新陳代謝を高める必要がある

④労働市場の流動化で適材適所を実現

- 年功序列賃金体系から生産性に応じたものへ移行
- 同一労働同一賃金の徹底、ジョブ型雇用の促進
- 個人を軸とした人材育成 — 「自己啓発優遇税制」の導入
- 高度外国人材の活用等

生産性向上と経済成長に関する提言

⑤ 教育環境の改善

- 高等教育のグローバル化、国際競争力を高める
- 大学研究の質向上のため、外国人研究者の比率を高める。待遇改善が必須。
- 給与増額を実現する大学への寄付税制充実、ファンドレイジングの実現が重要

⑥ 産官学連携

- 社会科学分野と企業の連携の一層の促進させるなど連携の見直し
- 大学の国からの資金依存が過剰。民間資金を集めるための寄付税制の見直し

生産性向上と経済成長に関する提言

⑦地方創生

- ブレークスルーとなるアイデアや事業を生み出すために、人材育成と資金集めの手段が必要（エクイティ型資金調達やクラウドファンディング）
- 中央政府に頼らない新しい経済活性化システム創造
- 地方大学からの起業の促進。地方大学と中小企業をマッチング

⑧財政の持続可能性

- 世界でも突出する債務比率。財政の持続可能性の議論が必要
- 民間の大胆な投資を掘り起こすための政府の呼び水投資が必要。限られた予算の効率的に使う賢い支出が鍵
- 温暖化対策として炭素税などの議論は注目に値する

生産性向上と経済成長に関する提言

⑨ 官僚という仕事の魅力向上

- 質向上のため能力に応じた給与体系の構築。中途採用、転職者再雇用も可能にし、一定以上のポストは公募制も検討。
- 縦割り制度打破のため、人事は内閣府人事局に一元化。政治家の官邸を通じた人事への関与をなくすため、幹部人事については、第三者による人事評価委員会を設置。
- 国会事務作業の低減。

⑩ エビデンスベースの政策形成

- より精緻な実証分析を通じて、産業政策のプラスの効果が認識

アジアワイドな産業政策の展開

⑪ アジアワイドの産業政策と日アジア協力

- 国際社会でプレゼンス発揮のために、周辺国やASEANなどと地域連携を深める
- 法制度整備、規制・ルールの設定において政府間の連携が必要。その連携において、日本が影響力を発揮。日本と諸外国でルールや制度が同じなら、企業の活動が容易。
- アジアワイドの公務員研修→人的ネットワークの構築

経済安全保障のコア

⑫ 経済安全保障を念頭に置いた日米協力

- 日米経済政策協議委員会（EPCC）、日米豪印（QUAD）など揃いつつある日米連携の枠組みを活用
- サプライチェーンの強靱化、基幹インフラの整備、先端的重要技術の育成・支援などにおける協力

⑬ その他の留意事項：日中の企業協力

- 日中の企業協力は日本の競争力と経済安全保障にとってプラスとマイナスの効果。
- 安全保障面では技術流出に注意すべき

進化型産業政策研究会 委員リスト (五十音順)

吉野直行	慶應義塾大学 経済学部 名誉教授、 金融庁金融研究センター長
祝迫得夫	一橋大学経済研究所 教授
大久保敏弘	慶應義塾大学 経済学部 教授
小枝淳子	早稲田大学 政治経済学術院 准教授
五嶋賢二	富士電機(株) 執行役員
平井康光	三菱商事(株) 代表取締役 常務執行役員
宮本弘暁	東京都立大学 経済経営学部 教授
安田洋祐	大阪大学大学院 経済学研究科 准教授
豊田正和	国際経済交流財団 会長
原岡直幸	国際経済交流財団 専務理事